

## 令和 2 年度 事業別分析部会検討結果(概要)

### 1 事業別分析部会の目的

事業別の財務諸表を作成し、自治体内にとどまらず自治体間比較をすることで他自治体の良い取り組みを取り入れること。

### 2 参加自治体(7団体)

江戸川区(幹事)、町田市、大阪市、福生市、板橋区、渋谷区、中央区

### 3 研究事項

- (1)事業別財務情報の作成手法を標準化・共通化する。
- (2)他自治体同種事業との比較へ向けたコストの算入基準を明確化する。
- (3)実際の決算数値による比較分析を実施する。

### 4 分析対象

- (1)図書館事業(施設運営事業)
- (2)体育館事業(施設運営受益者負担事業)
- (3)国民健康保険事業(ソフト事業)
- (4)生活保護事業(ソフト事業)

### 5 比較分析手法

- (1)平成 30 年度に作成した比較分析シート(様式)を使用して、各自治体の財務情報、非財務情報を調査した。効率性や経済性に基づく指標を設定して比較・分析をした。
- (2)図書館事業では、中央館での全体コストを比較したほか、アンケート等に基づく満足度などを用いて比較・分析をした。
- (3)体育館事業では、比較条件を均一にするため、室内競技場別にコスト分析を行い、採算性や受益者負担割合の状況を比較・分析した。
- (4)国民健康保険事業及び生活保護事業では効率的な事務運営の方法を研究するため事務コストの比較・分析をした。

### 6 分析結果

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、4 回の部会を全て書面開催とした。また、専門家と事業分析の視点についての意見交換を行い、比較対象施設の条件設定方法や成果指標の捉え方、事務コストの効率性・正確性について検討をした。

#### (1)図書館事業

「来館者数あたりの中央館コスト」を指標とすることで、コスト分析で自治体規模の影響を少なくすることができた。また、コスト情報との相関関係の指標となりそうな非財務情報を分析するとともに、新型コロナウイルス感染症が施設運営に与える影響についても分析を行うことができた。

#### (2)体育館事業

屋内競技場別にコスト分析を行ったほか、費用総額と収入総額、延べ床面積で施設のコストバランスと傾向について関係性を分析した。

#### (3)国民健康保険事業

臨時的な支出による影響を補正するため 2 か年の決算の平均値を用いて、成果指標と事務コストの相関関係の比較及び分析をした。また、決算モデルを算出して比較を行い、各自治体の決算額との乖離を分析することで、コスト面での効率性を分析した。

#### (4)生活保護事業

業務の効率性と正確性の 2 つの視点で分析を行い、業務委託が必ずしも効率性につながっているとはいえない結果となりました。一方で、業務委託が正確性に寄与している可能性も見いだせたことから、今後は業務の効率性と正確性に関する指標や業務委託の内容などを基に、分析の精度を高めていく必要がある。